

貸借対照表

(平成27年 3 月 3 1 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	3, 224, 470	流動負債	3, 111, 653
現 金 及 び 預 金	787, 555	買 掛 金	515, 616
受 取 手 形	1, 947, 015	短 期 借 入 金	2, 127, 015
売 掛 金	138, 149	1 年内返済予定長期借入金	50, 004
商 品	249, 214	未 払 金	171, 897
前 払 費 用	13, 122	未 払 費 用	24, 061
未 収 入 金	59, 326	未 払 法 人 税 等	17, 295
繰 延 税 金 資 産	18, 052	前 受 金	65, 465
そ の 他	12, 035	預 り 金	24, 427
固定資産	2, 834, 939	前 受 収 益	81, 244
有形固定資産	2, 559, 097	賞 与 引 当 金	34, 626
建 物	409, 380	固定負債	372, 644
構 築 物	35, 778	長 期 借 入 金	179, 157
機 械 装 置	21, 786	長 期 未 払 金	20, 266
車 両 運 搬 具	153, 694	長 期 前 受 金	25, 141
工 具、器 具 及 び 備 品	2, 639	長 期 前 受 収 益	148, 079
土 地	1, 935, 816	負 債 合 計	3, 484, 298
無形固定資産	116	(純資産の部)	
電 話 加 入 権	0	株主資本	2, 575, 111
そ の 他	116	資 本 金	50, 000
投資その他の資産	275, 724	資本剰余金	1, 967, 376
出 資 金	835	資 本 準 備 金	1, 000, 000
長 期 貸 付 金	166, 621	そ の 他 資 本 剰 余 金	967, 376
長 期 前 払 費 用	11, 070	利益剰余金	557, 735
繰 延 税 金 資 産	10, 739	そ の 他 利 益 剰 余 金	557, 735
差 入 保 証 金	84, 857	繰 越 利 益 剰 余 金	557, 735
そ の 他	1, 600	純 資 産 合 計	2, 575, 111
資 産 合 計	6, 059, 410	負 債 純 資 産 合 計	6, 059, 410

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① た な 卸 資 産

- ・商品（新車及び中古車）

個別法による原価法を採用しております。

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。）

- ・商品（部品・用品）

最終仕入原価法を採用しております。

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有 形 固 定 資 産

（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

② 無 形 固 定 資 産

（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸 倒 引 当 金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞 与 引 当 金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。